2025年8月7日

各位

会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 池浦正裕
(コード番号3431 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員企画・管理部長 遠藤彰信
(TEL 03-5649-0111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2025年度）について

当社は、本日開催の取締役会において、今後の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2025年度）」について、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社グループのROE（自己資本当期純利益率）は、中期経営計画（2022～2026年度）の初年度である2022年度は自己資本が順調に積み上がったこともあり、中計目標値の10%を下回る結果となりました。しかし、自己資本比率を55%程度として見直した配当政策と好調な業績の効果から、2023年度に引き続き2024年度も目標値を上回る12.1%を達成し、継続して株主資本コストと同等以上の資本収益性を確保できていると考えております。

また、PBR（株価純資産倍率）につきましても、前年度に引き続き2024年8月7日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2024年度）」の取組みを市場から評価いただくよう努力した結果、2024年度も継続して1.1倍以上を維持することができました。

(単位：百万円)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (予想)
売上高	55,268	58,002	60,279	69,365	74,725	58,000
営業利益	5,501	5,810	5,127	7,904	9,168	4,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,808	3,406	3,077	4,354	4,863	2,500
自己資本比率	49.6%	54.0%	56.3%	54.0%	45.0%	目標55%
ROE	13.5%	10.7%	8.9%	11.6%	12.1%	目標10%
1株当たり純資産 (円) ※	1,108.03	1,226.84	1,305.09	1,469.70	1,535.67	—
期末株価 (円) ※	592.25	865.00	935.00	2,192.50	1,784.00	—
PBR (倍)	0.53	0.71	0.72	1.49	1.16	—

※当社は2023年10月1日および2024年10月1日にそれぞれ1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、これらの株式分割が2020年度の期首に行われたものと仮定して、1株当たり純資産および期末株価を算定しております。

2. 今後の取組み

当社グループは、今年度も引続き以下の取組みを通じて、ROE10%を目標として、中長期的な持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(1) 中期経営計画（2022～2026年度）の達成

2024年度は現中期経営計画を策定した2021年度と比べると、物価上昇などの影響による新設関連工事における重量ベースでの発注量の減少や、既契約工事において大幅な追加予算が必要となったことなどの影響による新規契約工事の規模を縮小する動きの活発化など、市場環境が大きく変わってきております。さらに、技術的難易度の高い大規模工事において、詳細設計や第三者協議等の影響により年単位で施工時期が遅れていることなどの影響を踏まえ、当社は2025年3月期第2四半期決算説明会（2024年11月）において、2026年3月期および2027年3月期の業績見直しを見直しました。現在の市場環境は暫く続くものと予想しておりますが、当社グループは持続的な成長と発展を図るため、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事（鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む）に適切に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上ならびに人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進め、見直した中期経営計画の超過達成に向けて努めてまいります。

(2) 積極的なIR活動の実施

当社は、サステナブル経営推進室を中心に株主・投資家の皆様との積極的な対話を実施しており、2024年度も2回の決算説明会開催に加え、計59回のSR面談およびIR面談（1 on 1 ミーティング）を実施するとともに、工場見学会を6回実施し、株主・投資家の皆様からの当社グループへの理解を深めていただくよう努めてまいりました。2025年度も、引き続き株主・機関投資家の皆様との積極的な対話を実施してまいります。

また、海外投資家からの投資拡大を図るため、当社ホームページの英文サイト開設や、株主総会招集通知や決算短信をはじめとした適時開示資料の英文開示などを2023年度より実施しており、SR面談およびIR面談と合わせて今後も継続してまいります。

なお、今年度の統合報告書2025につきましては、9月末頃の発刊を予定しております。

(3) 自己株式取得について

2024年8月7日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2024年度）について」において公表しましたとおり、当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2024年8月8日に1,494百万円（350,000株／発行済株式総数（自己株式を除く））に対する割合2.6%の自己株式取得を行いました。

当社は、今後も機動的な資本政策の遂行などを目的として、政策保有株式縮減による放出など特殊な事情がある場合には、自己株式取得を検討するとともに、役員報酬制度の見直しなど金庫株の有効利用につきましても検討してまいります。

(4) 株式分割について

当社は、2023年10月1日および2024年10月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施し、現在の発行済株式総数は27,677,816株となっております。これにより、投資単位（1単元）の取引金額を引下げ、投資家の皆様の投資しやすい環境を整え、当社株式のさらなる流動性向上と投資家層の拡大を図りました。

その結果、当社株主数は2023年3月末の3,554名から2024年3月末には13,332名（前年度比3.8倍）となり、さらに2025年3月末には31,222名（前年度比2.3倍）と大幅に増加し、流動性も向上いたしました。また、PBRにつきましても、1.1倍以上を安定的に維持できている状況となっており、一定の効果があったものと評価しております。今後も状況に応じて株式分割の実施を検討し、流動性向上を図ってまいります。

(5) 配当政策の継続（資本効率を意識した機動的な株主還元の実施）

① 配当の基本方針

当社は、株主の皆様への還元を経営の重要な施策と位置付けており、株主還元の維持・拡大を図ることとしております。1株当たりの配当額の維持とさらなる増配を目標として、2025年3月期第2四半期決算説明会において公表した中期経営計画（2022～2026年度）の利益目標を達成するとともに、好業績時には機動的な株主還元を実施し、中期経営計画の目標であるROE10%の達成に向けて、資本効率にも十分留意して自己資本の水準を適切にコントロールしてまいります。同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資、一定の資本拡充など、バランスの良い資本政策を進めることを基本としております。

② 必要な自己資本について

中期経営計画における事業規模の拡大に伴う必要な運転資金、高難度工事の施工に伴う損失リスクへの備え、大規模自然災害時の事業継続への備えなどを考慮し、当社グループの持続的成長を担保するために必要な自己資本は月商の7カ月分（年間売上高の60%）程度であると考え、目標とする自己資本比率を55%程度としております。

③ 中期経営計画（2022～2026年度）期間中の株主還元（配当政策）について

2024年8月7日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2024年度）について」の内容（自己資本比率55%の維持と資本効率を意識した株主還元）を踏まえ、2025年3月期第2四半期決算説明会において公表しましたとおり、2026年3月期の株主還元につきましては、総還元性向60%を目安としつつ、97円50銭を下限とする予定です。

（6）政策保有株式の縮減

当社グループでは、保有先との長期的・安定的な関係の構築など取引関係の維持等を目的として、上場株式を政策保有しております。保有株式につきましては、年度ごと、株式保有先ごとに業績・株価・配当・成長性などを多角的に検証し、取締役会にて検証結果を審議・承認しております。その結果、保有意義が不十分、あるいは資本コストに見合っていないと判断した保有株式については、保有先企業との対話を踏まえたうえで縮減することとしております。

また、計画的な売却を進め、中期経営計画（2022～2026年度）の期間中に、連結純資産に対する政策保有株式の帳簿価額の割合を10%以下とする方針であります。

この方針に基づき、2024年度には2銘柄の一部（前期末帳簿価額で189百万円）を売却し、過去5年間で9銘柄（うち7銘柄は全部売却）の縮減を実施しておりますが、株価上昇の影響もあり、2025年3月末時点での連結純資産に対する割合は13.9%となっております。今後、2025年度および2026年度の2年間で計画的に売却を進め、現中期経営計画期間中の10%以下への縮減を目指してまいります。

以上